

名古屋市、第 500 回 10 年債、重文の庁舎で IR も



財政局財政部資金課長
清水貴久子氏

名古屋市は、基幹年限としている第 500 回 10 年債の発行を、この 6 月に予定している。市債の発行計画や名古屋市の特色などを財政局財政部資金課長の清水貴久子氏と市債係長の松原憲志氏に聞いた。

■超長期を維持

--2017 年度の発行計画について

合計 1940 億円で、前年度比 217 億円の減少が見込まれる。超長期債の発行が増えていることによる借換債の減少が主な要因。以前は 10 年債を 10 年債で借り換えることが多かったが、20 年債や 30 年債を発行するようになったため。1940 億円のうち 1200 億円は市場公募債。1200 億円の内訳は、中期債を 100 億円、基幹の 10 年債を 600 億円、超長期を 200 億円、市民向けの「なごやか市民債」を 20 億円、フレックス枠を 280 億円。

10 年債は、6 月 8 日の起債（100 億円程度、主幹事：野村/みずほ/三菱 U F J M S）で、昭和 27 年（1952 年）の第 1 回債から数えて 500 回となり、これ以降、9 月と 12 月、3 月に予定している。中期債の年限と時期は未定。なごやか市民債は 10 月を予定している。

平成 29 年度名古屋市市場公募債発行計画

（百万円）

区分	発行額	月別発行計画											
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
中期債	10,000	10,000											
10年債	60,000			10,000			20,000			10,000			20,000
超長期債	20,000		20年	10,000	10,000								
なごやか市民債	2,000							2,000					
フレックス枠	28,000		20年増額	5,000	23,000								
合計	120,000		15,000	10,000			20,000	2,000		10,000			20,000

※ 発行予定月ごとの合計に、中期債、超長期債及びフレックス枠分は含みません。

5月に超長期枠から100億円、フレックス枠から50億円を使って20年債を発行した。超長期債はあと100億円をタイミングを見て発行する。発行見込額は前年度から約10%減少するものの、超長期債は前年度と同額を予定している。また、市場実勢を重視した起債運営に努めるということで主幹事方式を推進しており、超長期と中期は全て、10年債は6月と12月の分を主幹事方式で起債する。投資家訪問の推進、市場公募初の10年定時償還債（2014年度）など新たな取り組みも行っている。市場環境に応じて柔軟で機動的な起債ができるよう2009年度からフレックス枠を導入しており、今年度は280億円を確保した。2016年度は、20年債、5年債、10年債の増額や5年債の発行に充当した。

10年債を中心に様々な年限をバランスを考慮して発行しているが、2017年3月末の残存年限別構成比では、10年債が、残存5年以下で3920億円、5年超10年以下で3700億円と最も多い。

■明治42年にポンド建て外債

--これまでの名古屋市債について

明治42年（1909年）に水道事業などで80万ポンドの外債を発行している。1952年に公募地方債の発行を開始。平成に入って2000年に5年債、2004年に20年債、2005年に30年債、その後3、6、15年、7、12年と年限の多様化に取り組んできた。

2007年にムーディーズから格付けを取得しており、現在はA1。格付けの根拠としては、「中央政府による地方財政への強い関与」もあるが、「豊かな地域経済に支えられた名古屋市の強い税収基盤」が挙げられている。

■20年連続で人口増加

--名古屋市の特色について

日本のほぼ中央に位置し、新幹線を始めとする鉄道網や高速道路網、空港も合わせ広域的なネットワークの中心となっている。「名古屋市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定しており、名古屋大都市圏を中心として将来にわたる圏域全体の活力維持を目的とした2015～2019年度の5年間の計画。「産業競争力を活かして成長を続けるまちへ」など4つの基本項目を掲げている。

名古屋市の人口は2016年10月1日現在230万4000人で、1997年以降20年連続で増加し、過去

まち・ひと・しごとの創生に向けて

戦略策定のねらい

本市では、少子化・高齢化が進行しており、まもなく人口減少に転じることが予想されます。そのため、人口減少および人口構造の変化に的確に対応しつつ、名古屋大都市圏の中心都市として、将来にわたり圏域全体の活力を維持していくことを目的として、名古屋市まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定しました。

戦略の期間

人口ビジョンは国の長期ビジョンと同様に、45年後（平成72年）を見据えた将来展望を提示します。また、総合戦略は国の総合戦略と同様に、平成27年度から平成31年度までの5年間とします。



総合戦略における4つの基本目標

① 産業競争力を活かして成長を続けるまちへ



- 次世代産業の振興
- 地域産業の持続的成長による域内経済の活性化

③ 若い世代の希望がかなうまちへ



- 安心して子どもを生み育てることができる環境づくり
- 若者が活躍できる環境づくり

② 観光交流の推進によるにぎわいあふれるまちへ



- インバウンドの推進およびMICEの誘致による圏域の活性化

④ 高齢者がはつらつとして暮らせるまちへ



- 地域での支えあいの仕組みづくりと地域包括ケア

最大を更新し続けている。2015年の人口を100とした場合、全国の推計（「日本の市区町村別将来推計人口」・2012年1月）より名古屋市は緩やかな減少となるが、総合戦略で掲げた子育て支援の強化や、若者が定着するような施策を進めることによって、将来30年間ほぼ現状を維持することを見込んでいる。地域の産業が発展しており、人口流入も続いていることから可能と見ている。

■名古屋港、15年連続日本一

名古屋には、海の玄関として名古屋港、空の玄関としてセントレア（中部国際空港）がある。リニア中央新幹線が開通すると、東京まで1時間40分程度が40分に短縮される。名古屋港は2015年の総取扱貨物量が約1億9700トンで日本一。2016年も1位で、15年連続の日本一となっている。セントレアは国際線・国内線ともに2016年は前年より増加しており、交通網の充実が進んでいる。

アジア No.1 航空宇宙産業クラスター形成特区

平成23年12月、名古屋市を含む愛知、岐阜地域が国際戦略総合特区「アジアNo.1 航空宇宙産業クラスター形成特区」として指定されました。

平成25年10月には三重、平成26年6月には長野・静岡までエリアを拡大し、中部地域の総力を結集してアメリカのシアトル、フランスのトゥールーズと肩を並べる航空宇宙産業の世界三大拠点の一つとして、更なる飛躍を目指します。

概 要

- 目標
アジア最大・最強の航空宇宙産業クラスターを形成する

■ 数値目標(25年度→32年度)

- 航空宇宙産業の生産高
8,719億円 → **11,800億円**
- 航空機・部品の生産高
5,756億円 → **8,200億円**
- 航空宇宙産業雇用者数
18,600人 → **25,000人**
- 航空宇宙関連輸出額
3,513億円 → **6,800億円**
- 航空宇宙関連の工場等の新増設件数
28年度～32年度までの5年度で **40件**

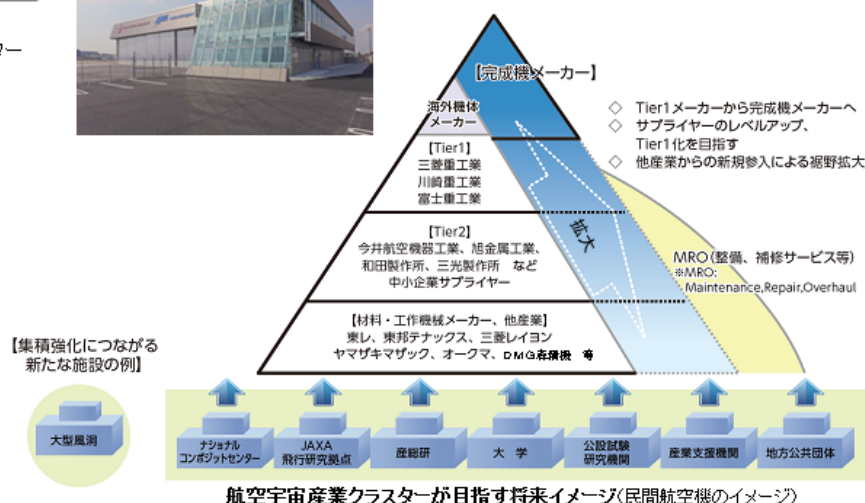
ボーイング787部品の専用輸送機(ボーイング747「ドリームリフター」)への積み込み



愛知県飛行研究センター・JAXA名古屋航空機飛行研究拠点



MIRJ(三菱航空機提供)



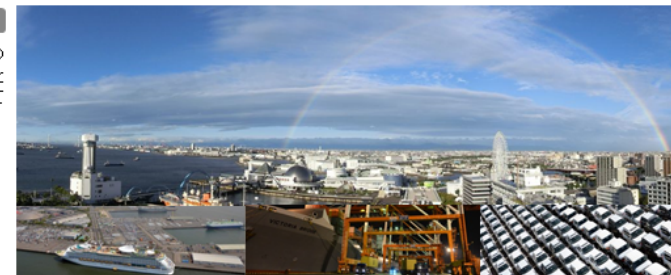
2011年12月に、名古屋市を含む愛知・岐阜地域がアジアナンバーワン航空宇宙産業クラスター形成特区に指定された。航空機は、自動車の100倍、約300万点の部品からなり、産業の裾野が広い。名古屋市近辺は自動車産業が中心となっているが、次世代の産業として航空宇宙にも力を入れている。関連した設備投資の促進策も準備し、市としても中小企業の育成などに努めている。

名古屋駅周辺は、リニア中央新幹線の開通を目指して再開発が進んでいる。牛島南地区、名駅4丁目、ささしまライブ24など13の地区は竣工済み。笹島貨物駅跡地のささしまライブ24地区は2017年10月に地区内の全ての民間施設が開業する。納屋橋東地区も今年度中に竣工する予定。「めざすはスーパーターミナル・ナゴヤ!」ということで、リニア中央新幹線の開業に向けて駅周辺のまちづくり構想を2014年9月に取りまとめた。JRや名古屋鉄道などとも連携して、乗り換え空間を分かりやすくするなど、国際ターミナル駅にふさわしい駅を目指して取り組んでいる。

名古屋港は、総取扱貨物量とともに、輸出額、貿易黒字額、自動車輸出台数も日本一と、国際総合港湾に育っている。ただ、それだけではなく、2011年にリニア・鉄道館という鉄道博物館が開業し、この4月には金城ふ頭にレゴランド・ジャパンがオープンし、物流プラス観光拠点ともなっている。

貨物量日本一の名古屋港とモノづくり文化交流拠点構想 ～テーマパーク「LEGOLAND®Japan」の開業

名古屋港			
名古屋港は、1907(明治40)年に開港。海の玄関口として中部圏のもののづくり産業や市民の暮らしを支えてきました。現在世界160の国・地域と結ばれ、総取扱貨物量など日本一を記録する国際総合港湾に成長しています。			
■ 名古屋港の日本一(平成27年確定値)			
種類	データ	2位	3位
総取扱貨物量	1億9,798万トン	千葉港	横浜港
輸出額	11兆4,717億円	横浜港	東京港
貿易黒字額	6兆729億円	横浜港	神戸港
自動車輸出台数	135万8,357台	三河港	横浜港



(写真:名古屋港管理組合提供)

名古屋市では、名古屋港金城ふ頭において、「モノづくり」産業技術」をテーマに人々が交流する拠点の創出を目指し、モノづくり文化交流拠点構想を策定しています。

これまでに、モノづくり文化交流広場を始めとする拠点整備を行うとともに、植樹祭や様々な体験講座を開催してきました。現在は、民間企業からの提案をもとに、テーマパークを核とした開発に向けた協議を進めています。

■ リニア・鉄道館
2011(平成23)年8月にオープンしたJR東海の鉄道博物館です。東海道新幹線を中心に、高速鉄道技術の進歩が紹介されています。



(写真:東海旅客鉄道株式会社提供)



■ LEGOLAND® Japan
LEGOLAND® Japanは、一年を通して遊ぶことのできる日本で初めての屋外型のテーマパークとして、2歳から12歳までのお子様を持つご家族に、楽しさで溢れた1日を提供します。20万個のLEGO®で作られた高さ2メートルの名古屋城など日本の象徴的な建物や風景を表現した「Miniland」を含む7つのLEGO®シリーズをテーマに分かれており、40以上の乗り物やアトラクション、ショー、ショップから構成されています。

LEGOLAND® Japanは2017年4月1日に名古屋市中心部・金城ふ頭に開業しました。



(写真:マーリン社提供)

■ 天守閣を木造で

名古屋城は、天守閣と本丸御殿が第二次世界大戦で焼失した。天守閣は戦後すぐにコンクリートで復元したが、本丸は復元していなかった。2009年1月から復元を開始していて、第1期(玄関・表書院)、第2期(対面所・下御膳所)が一般公開済み。第3期(上洛殿・黒木書院等)も2018年には全面公開の予定になっている。

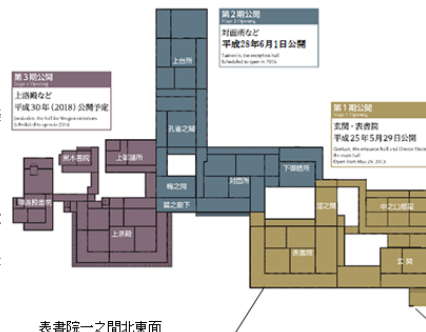
名古屋城本丸御殿の復元

かつて名古屋城の本丸には、天守閣とともに本丸御殿がありました。この本丸御殿は、近世城郭御殿の最高傑作として、現在、国宝になっている京都二条城の二の丸御殿と並び、武家風書院造の双壁といわれた建物です。昭和5年に城郭建築として国宝第一号に指定されながらも昭和20年の戦災により焼失しました。

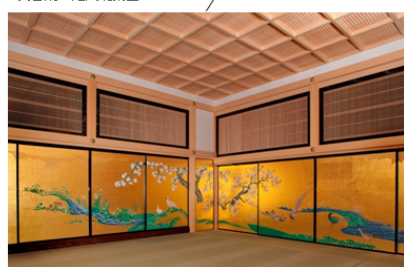
名古屋市では平成21年1月から、「ものづくりの技・心・自然環境の大切さ」を後世に伝える名古屋の歴史的・文化的シンボルとして、本丸御殿復元を進めています。公開は3期に分けて、平成30年までに全体公開を予定しています。

平成25年5月29日に第1期として玄関・表書院の一般公開を開始し、平成26年5月10日に入場者100万人を達成しました。

平成28年6月1日より第2期として対面所・下御膳所の一般公開を開始しました。



表書院一之間北東面



戦災焼失前の名古屋城本丸御殿 玄関・車寄

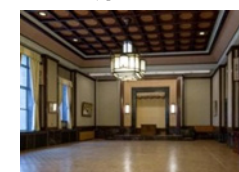


復元された名古屋城本丸御殿 玄関・車寄

天守閣については、この2月の議会で予算が可決し、総事業費505億円をかけて木造で復元する。今の目標では天守閣が2022年に完成する予定。河村たかし市長肝いりの事業で、「世界から人を呼べる町にするための一大事業」として掲げている。税金を投入せず、将来の収入でまかなう計画。

東海道の風情が残る有松(緑区)の町並みが、2016年7月に国の重要伝統的建造物群保存地区に選定された。大都市圏では珍しいことで、歴史のある町ということアピールしたい。名古屋市役所の本庁舎は昭和8年(1933年)竣工の建物。2014年12月に、おとなりの愛知県庁舎とともに国の重要文化財に指定された。6月1日に実施する名古屋地域の機関投資家向けの10年債500回記念のIRは、普段は公開していない正庁で開催する。

■ 正庁



- 復元概要
- 建物概要:木造平屋建柿葺き書院造
 - 延べ面積:約3,100㎡
 - 工期:平成20～29年度
 - ・ 第1期 玄関・表書院
 - ・ 第2期 対面所・下御膳所等
 - ・ 第3期 上洛殿・黒木書院等

■人口はパリと同規模

名古屋経済圏の特徴としては、製造品出荷額が全国の19.5%を占め、東京圏、大阪圏を上回るモノ作りの地域。ただ、市内総生産12兆3000億円のうち、卸売・小売業、サービス業の割合が44%を超えておりバランスの良い構造になっている。法人市民税では製造業が22%弱で、市政を支えているのはやはり製造業ということになる。政令市で人口を比べると、名古屋市は横浜市と大阪市に次いで3番目で、229万6千人はパリと同規模。市内総生産は、大阪市と横浜市に次いで3番目だが、もう少しで横浜市に追いつきそうだ。12兆3193億円（2013年度）はハンガリーやベトナムと同規模となっている。

--名古屋市の財政について

2017年度一般会計予算は1兆1712億円と、前年度比856億円増加で過去最高。愛知県が負担していた小中学校の義務教育費に関わる教職員の給与を市が負担することになったのが大きい。これまで政令市は教職員の任命権を持っていたが、給与やクラス編成は県だった。これが市に移譲され、税源も移譲された。

一般会計のうち自主財源比率が60%もあり、政令市で2番目に高い。ただ、1位の川崎市とはほぼ同程度の数字となっている。これが高いほど自主的な財政運営ができるということで、行政活動の自主性や安定度が高い。歳出の目的別では、「市民の福祉と健康」の分野が4割強を占めている。性質別では、教職員給与の移譲があったため、人件費が増えており、人件費と扶助費、公債費の義務的経費の割合は58.9%となっている。

名古屋市の経済規模

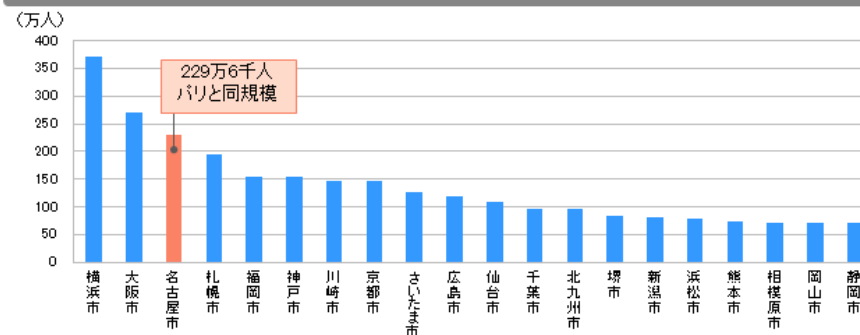
■人口

- 本市の人口は、平成27年10月現在229万6千人弱（平成27年国勢調査）で、平成22年国勢調査比で1.4%増加しています。
- 平成8年10月現在の215万1千人余りから19年連続で、あわせて約14万5千人増加しています。
- 昼間人口は、256万9千人余り（平成22年国勢調査）で、昼夜間人口比率は113.5%となる、周辺地域からの流入の多い中心都市です。

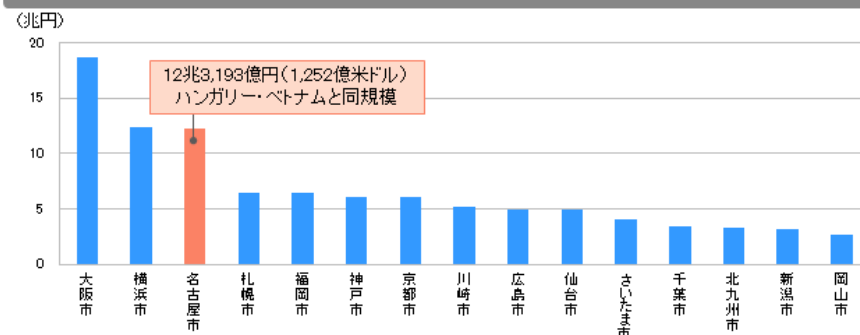
■市内総生産

- 平成25年度の本市の市内総生産は、政令市では大阪市、横浜市に次いで3番目の規模です。また、本市の市内総生産は、国内総生産の約2.5%を占めています。

政令指定都市の人口（平成27年10月）



主な政令指定都市の市内総生産（平成25年度）



※グラフに掲載していない政令指定都市は平成25年度について未算定。

平成 29 年度一般会計当初予算 主な重点戦略の取り組み

1. 子育て世代に選ばれるまちをつくる とともに、地域の活力を高めます

いじめ・不登校・虐待対策

いじめや不登校、虐待から子どもを救うための取り組みを充実します。



待機児童対策

平成30年4月の待機児童ゼロを目指し、引き続き民間保育所の整備などを行います。



子どもの貧困対策

子どもの将来がその生まれ育った環境によって左右されることのないよう、また、貧困が世代を超えて連鎖することのないよう、取り組みを充実します。

産婦健康診査

産後うつ予防のため、出産後間もない時期の産婦に対する健康診査費用を助成します。

骨髄移植のドナーなどへの助成

骨髄・末梢血幹細胞を提供するドナーやドナーが勤務する事業所の負担を軽減することにより、骨髄移植などを推進します。

2. 市民・企業・行政の総力で大規模 災害へ備えます

震災・風水害対策事業

震災対策実施計画及び風水害対策実施計画に掲げた事業等の着実な推進を図ります。



災害用食糧



災害用トイレ

救急隊増隊のための特別消防隊 第二方面隊庁舎の改修

平成30年度に救急隊を増隊するため、仮眠室等を改修します。

3. 国際的な都市間競争を勝ち抜き、 大きく強い名古屋をつくります

都市機能の強化

名古屋駅周辺地区や栄地区の都市部の都市機能を強化するとともに、都心部とみなとエリアの回遊性を高めます。



地域産業や次世代産業の育成・支援

産業集積を活かして企業誘致を推進するとともに、産業交流の促進を図ることにより、産業競争力を高めます。



ロボカップ2017
名古屋世界大会開催！
(平成29年7月27日～30日)

名古屋の魅力向上・発信

名古屋の文化や歴史をはじめとする都市魅力の向上・発信を図ることにより、観光など国内外の交流を促進します。



第20回アジア競技大会の推進

2026年に愛知・名古屋で開催予定の第20回アジア競技大会の推進のため、大会開催に向けた準備を行います。

予算のなかでの重点的取り組みとしては、いじめ、不登校、虐待対策、待機児童対策などがある。名古屋市は2014年度から2017年度まで4年連続で待機児童ゼロとなっており、2018年4月の1749人分、28億円を予算に組んで5年連続でのゼロを目指している。また、大規模災害に備え、災害用食料備蓄物資の充実や救急隊の増隊にも対応している。重点の3つ目は、国際的な都市間競争を勝ち抜いて大きく強い名古屋を作ること。名古屋駅周辺や栄地区の都市機能を強化する。地域産業の育成では、ロボカップ2017という世界大会が名古屋で7月に開催される。

市債の使いみちについては、2017年度に新規で発行する776億円のうち、臨時財政対策債を除くと「市街地の整備」が232億円で最も大きい。市営住宅の建設や橋梁の整備に充てている。次に「都市の安全と環境」ということで、橋梁などの耐震対策といった事業。

扶助費については、生活保護費は近年ほぼ横ばいとなっている一方、障害福祉サービスにかかる経費や子育て家庭への支援である民間保育所の運営経費が増加しています。

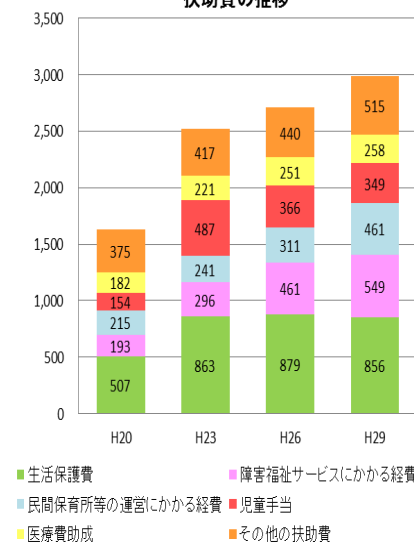
■ 未来への投資

--予算の推移について

歳入のうち市債は776億円と、前年度比95億円の増加。歳出の人件費が2628億円と大きく伸びているのは教職員の権限委譲に伴うもの。扶助費は2007年度と比べると大きく伸びているが、このうち生活保護費はリーマンショック後に増えたが近年は横ばいないし低下傾向となっている。障害者福祉サービスの経費のほか、民間保育所等の運営に関わる費用が増加しているが、これは待機児童対策や、子育てしやすいまちを目指すといった未来への投資と位置づけている。

市税収入は、1997年度のピークが5218億円。2017年度は5111億円だが、5%減税の減収が無ければ5228億円であり、ピーク時を上回っている。法人市民税が38億円の減少となっており、これは円高などの要因で企業収益の減少が見込まれているため。また、名古屋駅周辺の大型オフィスビルなどが新たな課税対象として加わったことで、固定資産税は38億円増加。減税については、2010年度に10%で始まり、その後の調整を経て2012年度から5%で恒久的に実施している。2017年度は117億円ほど、毎年110億円ほどの影響が出ている。

扶助費の推移



--今後の財政運営について

将来世代に過度の負担を残さない計画的な運営を進めるため 2010 年 9 月に規律を定めた。1)一般会計の市債現在高が過去の最高額を超えない、2)毎年度のプライマリーバランス黒字を維持する、3)将来負担比率が 250%を超えないようにする、4)実質公債費比率が 18%を超えないようにする、5)財政調整基金の残高 100 億円を目指す--の 5 つで、2017 年度予算まで維持している。なかでも、将来負担比率と実質公債費比率は国の早期健全化基準より厳しい数値を掲げている。

市債残高は、一般会計で 2012 年度以降 6 年連続、全会計ベースでは 2011 年度以降 7 年連続で減少に努めている。プライマリーバランスは 2003 年度以降黒字を確保しており、2017 年度は 511 億円の黒字。公債依存度は、リーマンショックの影響で 2009～2010 年度に高くなったが、近年は減少傾向にあり、2017 年度予算では 6.6%。公債償還基金（減債基金）は、原則年 6% ずつ積み立てている。超長期債の発行増加などで取り崩しが減少しているため、基金の残高は増加傾向にある。

■市バスの資金不足改善

国が定めた健全化判断比率では、赤字ではないので実質赤字比率と連結実質赤字比率は無い。実質公債費比率は 12.7%。将来負担比率は 147.4%と国の早期健全化基準を下回っている。自動車運送事業（市バス））会計で資金不足が生じており、2008 年度は 55.3%と健全化基準（20%）を超えていたが、2016 年度までに 20%未満にする計画で取り組んできた。2013 年度に 14.9%となり、3 年前倒しで達成できた。その後も減少して 2015 年度は 6.1%になった。市民の足に影響が出ないような内部的な努力で、市バスの営業所を民間に委託し、広告収入を増やすなどの取り組みの成果が出た。

ほかの政令市と比べると、自主財源比率、市税徴収率でトップ。1 を超えると普通交付税不交付となる財政力指数では川崎市に次いで 2 位。都道府県も入れた市場公募発行団体のなかで見ると、地方税収入が 55 団体中 13 位、人口が 18 位。地方税収入ではトップ 30 のうち 8 団体が、人口ではトップ 30 のうち 6 団体が政令市で、都道府県と比較して遜色ない財政力と人口規模を有している。

財政状況の各都市比較

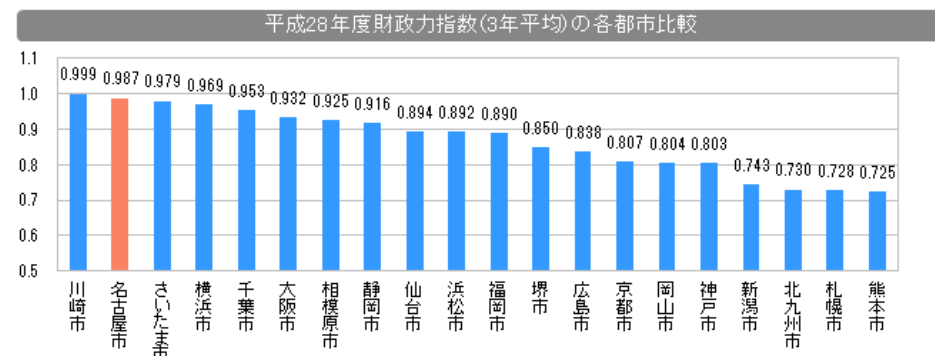
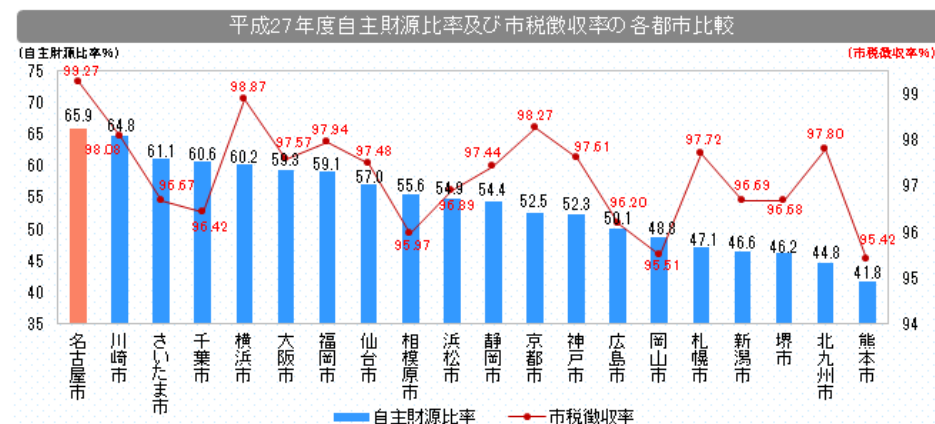
- 本市の自主財源比率は、平成27年度では65.9%と政令市トップとなっています。
- なお、市税徴収率も政令市トップとなっています。

※ 自主財源比率とは…
地方公共団体が自主的に収入できる財源（市税、使用料・手数料など）の歳入総額に占める割合です。一般的に、自主財源比率が高いほど財政構造は安定的であり財政基盤は強固であるといえます。

※ 徴収率とは…
市税債権額に対し、どれだけ市税収入があったかを示す、徴収実績指標

- 本市の財政力指数(3年平均)は政令市第2位となっています。

※ 財政力指数とは…
普通交付税を算定する際の標準的な収入を標準的な支出で除した数値で、単年度で1を超えていれば普通交付税に頼ることなく、標準的な財政運営を行う財政力を有していることになります。3年平均の平均値を用いて示しています。



名譽市長 小林 橘川

第一回名古屋市公募債
市長礼状



ポンド建て債の券面

図表等の出典：名古屋市 IR 資料（2017 年 5 月）

[2017/5/24 聞き手：キャピタルアイ・ニュース 菊地 健之]